

第1号様式（第7条、第8条関係）

上越市就労促進家賃補助金交付（変更）申請書

年 月 日

（宛先）上越市長

次のとおり上越市就労促進家賃補助金の交付（申請内容の変更）を申請します。

申請者 (就職者)	住 所		
	氏 名		
	電話番号	()	
	生年月日	年 月 日 (歳)	
	転 入	※市外から転入した場合は、下記を記入してください。 (転入前の住所) (転入年月日) 年 月 日	
	勤 務 先	(住 所) (会社名)	
	世帯の状況 (世帯主を除く世帯員全員を記入)	世帯員氏名	生年月日
		年 月 日	
		年 月 日	
		年 月 日	
住宅賃貸借 契 約	種 類： <input type="checkbox"/> アパート・マンション <input type="checkbox"/> 一戸建て借家 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	月 額 家 賃： _____ 円 (管理費、共益費等を除く。)		
	住居手当等： _____ 円 ※勤務先から住居手当等の支給がある人のみ		
	賃貸契約日： 年 月 日		
他の公的制 度による家 賃助成	<input type="checkbox"/> 受けていない		
	<input type="checkbox"/> 受けている (名称：) (交付期間： 年 月から 年 月まで)		

添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 雇用証明書（第2号様式） <input type="checkbox"/> 賃貸住宅に係る賃貸借契約書の写し <input type="checkbox"/> 未就職申立書（第3号様式） ※ 市内に住所を有する満50歳未満で初めて就職する人のみ <input type="checkbox"/> 卒業証書の写し若しくは卒業証明書又は退学証明書 ※ 市内に住所を有する満50歳未満で初めて就職する人のみ
---------	--

○市税の納税状況等の調査に関する承諾

移住定住に関する支援業務実施のため、申請書に記載された情報を関係部署で共有すること及び補助金交付の審査のため、産業政策課の職員が次の公簿等を閲覧すること又は確認することを承諾します。

- (1) 住民基本台帳
- (2) 市民税の課税台帳（申請者が市内に住所を有する、50歳未満で初めて就職する人の場合のみ）
- (3) 納税状況
- (4) 市の他の家賃助成制度の活用状況

申請者 _____

※記名押印に代えて署名することができます。

上越市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく暴力団の排除のための誓約

- (1) 補助金を暴力団の活動に使用しません。
- (2) 補助金の交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。
- (3) (1)又は(2)に反する場合は、この申請を却下され、補助金の交付の決定を取り消され、又は交付を受けた補助金を返還することを承諾します。

上記について誓約します。（□にレ点を記入してください。）

※ここから下は記入しないでください。

補助対象期間	年 月 ～ 年 月（月／12月）
補助決定金額 （月額）	<p>（月額家賃_____円—住居手当等 _____円）×1/2≒ _____円</p> <p><input type="checkbox"/>医療、福祉及び建設業の分野…20,000円上限 （千円未満切捨て）</p> <p><input type="checkbox"/>上記以外の分野…10,000円上限</p>